

# 平成25年度 決算の特徴

※万円未満四捨五入

## 歳入…増減した主なもの

<b>市民税</b>	25年度 71億3128万円	前年度対比 1403万円減
24年度 71億4531万円		
<b>固定資産税</b>	25年度 63億4720万円	前年度対比 4206万円増
24年度 63億514万円		
<b>地方交付税</b>	25年度 36億9394万円	前年度対比 4770万円減
24年度 37億4164万円		
<b>市債</b>	25年度 42億6071万円	前年度対比 10億2385万円増
24年度 32億3686万円		

**歳入 決算総額 356億3201万円**  
前年度対比 5.0%増 (10億6365万円)

<b>歳出 決算総額 341億4410万円</b>	歳入歳出差引額 14億8792万円
前年度対比 4.3%増 (12億6983万円)	実質収支額 12億4101万円
	翌年度へ繰り越すべき財源 2億4691万円

## 歳出…増減した主なもの

<b>人件費</b>	25年度 54億760万円	前年度対比 2億3848万円減
24年度 56億4608万円		
<b>扶助費</b>	25年度 78億5775万円	前年度対比 2億2709万円増
24年度 76億3066万円		
<b>公債費</b>	25年度 31億7214万円	前年度対比 3億8381万円増
24年度 27億8833万円		
<b>普通建設事業費</b>	25年度 44億4800万円	前年度対比 16億3302万円増
24年度 28億1498万円		

# 合併10年目を控え 未来への投資を

## 平成25年度 一般会計決算認定

市債の増加が予測される。また、建設物価の変動、労務単価の高騰も影響するので、借りに伴う償還に対応するため、その分の歳入補填を図る必要が生じた。

**一般会計決算 経常収支比率 良化の要因**  
前年度に比べ経常収

支比率が良化しているが、その要因をどのように分析しているか。  
答 経常収支比率は87.2%と前年度比2.0ポイント改善されたが、要因としては経常一般財源など収入が1億7600

万円増え、支出では扶助費は増加したものの、人件費及び消防組合負担金の減で1億9千万円減少したことによる。今後は扶助費や公債費の増加、収入では合併特例満了期間による交付税

の減額など、厳しい財政運営が予測され、市税等の収納対策の強化、自主財源の確保、経費の抑制などに努めていく。

- ◆議案に対する総括質疑
- 誠風会 山田敏夫議員
  - 信政会 西和彦議員
  - 公明党 岸川彌生議員
  - 日本共産党 足立憲津子議員
  - 塚越洋一議員
  - かがやき21 五十嵐正明議員



親子で参加 図書館での「おはなし会」

## 総括質疑

# 市民サービスのさらなる向上へ

平成26年 第3回定例会

9/1  
9/18

平成26年第3回(9月)定例会は、平成25年度の決算認定をはじめ、補正予算、市立保育所や図書館に関する条例改正など議案39件、請願1件、議員提出議案5件が審議されました。市立保育所、図書館に関しては質疑が集中し、

所管する福祉・教育常任委員会の審査は夜間にも及びました。最終日の本会議での採決の結果、市長提出議案39件が可決(認定、同意)されたほか、議員提出議案のうち1件が可決されました。

**市立保育所の設置及び管理条例の一部改正**

**安全で確かな保育を**

問 西・亀居の2つの保育所を廃止する条例だが、耐震診断結果を受けてからの経過と、保護者への説明はどのようにされたのか。  
答 平成25年10月に6保育所について耐震診断結果が示されて以降、現保育所で保育が継続できないか検討してきたが、耐震診断の結果が極めて悪

く、かつ耐震工事を実施しても補強部材の多さから保育所としての使用が困難と見込まれた西・亀居保育所については、来年4月に新設される認可保育所に移ってもらうことが、最も早く安全な保育を提供できると判断した。

**図書館条例の一部改正**

**指定管理者 制度導入の理由**

なるので、新旧保育所の保育士が相互に訪問し、子どものケアをする等の対策を考えている。

問 図書館を指定管理にする方針に至った理由は何か。  
答 指定管理者が持つノウハウを活用することで、サービスの向上、経費の削減が期待できると

**一般会計 補正予算**

**減債基金の考え方**

判断した。当面、上福岡図書館を指定管理とし、大井図書館を直営として残し、良質な運営を継承し、更なる発展を目指す。

問 4億2千万円積み立てとなる減債基金は繰り上げ償還のための財源であると認識しているが、どのような考えか。  
答 広域ごみ処理施設給食センター、小中学校大規模工事などの事業で

※指定管理者 公の施設の管理・運営を委託された民間事業会社を含む法人、その他の団体のこと。